

〔研究大会報告〕

第16回（2007年度）JAMS 研究大会報告 その1
—第1セッションの報告・質疑応答内容について—

左右田 直規

第16回（2007年度）日本マレーシア研究会（JAMS）研究大会は、2007年12月1日（土）と2日（日）の両日、南山大学名古屋キャンパスにて開催された。研究大会は、12月1日の第1セッション（共通論題報告）と2日の第2セッション（個別研究報告）の2部構成となっていた。第1セッションの共通論題報告「独立後半世紀のマレーシア：軌跡と展望」の目的は、マラヤ連邦として独立してから半世紀を迎えたマレーシアの社会・政治・経済の構造と変容を再検討し、マレーシアの前途を展望することだった。本稿では、この共通論題報告における各報告・コメント・討論の要旨をまとめることにしたい。

第1セッションは、Omar Farouk 会員（広島市立大学）の“Malaysia at 50: Looking Back and Looking Forward”と題する基調講演、ならびに吉村真子会員（法政大学）による「独立後50年のマレーシアの経済・社会—開発の光と影—」、中村正志会員（アジア経済研究所）による「権力分有体制持続のメカニズム」という2本の報告がなされた。加藤剛会員（龍谷大学）から基調講演と2つの報告に対するコメントがなされた後、総合討論となった。過去半世紀のマレーシアの論点を多角的に明示してくださった報告者、コメントーターの方々、討論に参加して下さった会員の方々に心より厚く御礼申し上げたい。

まず、Omar Farouk 会員による基調講演“Malaysia at 50: Looking Back and Looking Forward”では、過去50年間のマレーシアの軌跡を辿るとともに、マレーシアの今後の課題を探ることが試みられた。報告内容の骨子は以下の通りである。第1に、過去50年間におけるひとつのネーションとしてのマレーシアの変容の過程とその特質に関する考察がなされた。Omar 会員によれば、独立後の半世紀において、マレーシアは着実な経済発展を成し遂げる中で貧困世帯を減少させ、教育の拡大と高学歴化、インフラや運輸・通信網の整備や、医療・保健の拡充を実現してきた。また、マレーシアは議会制民主主義の下で定期的な総選挙を実施しつつ、政治的安定を維持し、連邦制のメリットも享受してきた。こうしたマレーシアの過去半世紀の成果は、政府や在野の指導者たちによって積極的に評価されている。

第2に、このようにしてマレーシアが変容を遂げてきたことの対価と含意が明らかにされた。Omar 会員によれば、マレーシアが経験してきた上述の変化とは、連邦憲法に規定され、独立時に諸民族の間で結ばれた「社会契約」の中に示された、国民国家形成の実験の副産物に他ならなかった。多元的な社会であるマレーシアは、国民アイデンティティ、国民文化、国語・国民教育、経済政策や富の分配、宗教的自由や政治的権利・参加などの課題に直面してきた。こうした諸課題を解決するために導入された新経済政策（NEP）に

よって、ブミプトラの社会経済的な機会は拡大した。他方、NEPにおけるブミプトラに対する積極的差別是正措置は、ブミプトラと非ブミプトラ（特に華人）との間にあつれきや分極化をもたらした。これは特に教育の分野において顕著に見られる。NEPは、経済の全体のパイを拡大させつつブミプトラの商工業への参加を促進することに成功したが、その過程で、汚職や金権政治がはびこり、ブミプトラ内部の経済格差が拡大した。また、経済発展の傍らで、麻薬汚染、青年の非行などの様々な社会問題が引き起こされたほか、環境破壊も顕在化するようになった。米・中・日などの外資への依存も依然として目立つ。

第3に、今後のマレーシアに立ちほだかる課題が明示された。民族問題や宗教問題、社会的公正や政治倫理の問題の多くは未解決である。Bersih や Hindraf による示威行為はそうした諸問題の氷山の一角を示したに過ぎない。その他、司法の独立性の確保や、様々な社会問題・家庭問題の解決も今後の課題として残されている。

最後に、マハティール首相の「ヴィジョン 2020」やアブドゥラ首相の UMNO 党大会での発言を例に引きながら、独立以降の多民族が参加した権力分有がマレーシアの成功をもたらしたのであり、様々な問題はマレーシアの国家・国民の全体の利益に基づいて扱われるべきだと、Omar 会員は論じた。

吉村真子会員による報告「独立後 50 年のマレーシアの経済・社会一開発の光と影一」では、開発政策、労働市場・雇用の変化、移住労働者、社会運動、ジェンダーなどの視点から、独立後半世紀のマレーシアにおける開発の功罪が明らかにされた。第1に、独立後半世紀のマレーシアの経済発展の概観が示された。吉村会員によれば、独立後 1960 年代末までの時期においては、一方で植民地時代の経済構造の遺制を継承しつつ、他方で後のマレー系優先政策の萌芽をなすような施策も導入されはじめた時期だった。1969 年の 5 月 13 日事件に引き続いて、貧困の根絶と社会構造の再編成を目指す新経済政策 (NEP) が導入され、マレー系優先と工業化をテコにした経済成長が経済政策・開発戦略の基調をなすようになり、1990 年以降の Wawasan 2020 などの構想や国民開発政策 (NDP) などの諸政策につながっていったのである。

第2に、独立後の労働構造の変化が跡づけられた。労働構造の第1の変化は、エスニック分業が変化したことであり、特にマレー系の近代部門・賃労働への参入が注目すべき現象である。第2の変化は、ジェンダー構造の変化である。マレー系を中心とした若年女性の製造業などの近代部門への進出が顕著であり、この減少はマレー系優先政策とも関係している。第3の変化は、労働力不足に伴う外国人労働者の流入であり、不熟練・半熟練労働の多くが外国人労働者によって担われている。

第3に、マレーシアにける社会問題とそれに対応する社会運動の展開、および市民社会の形成について検討が加えられた。現在のマレーシアには、エスニシティ、基本的人権、自由と平等、労働者の権利、ジェンダー、環境、先住民の権利、公正な選挙など様々な問題が存在しているが、それぞれの問題に対応するかたちで NGO を中心とした社会運動が形成されてきている。

このように、マレーシアにおいては、急速な経済成長の裏面において、多様な問題（特にエスニシティ、ジェンダー、ナショナリティにまつわる諸問題）が現出してきている一

方で、様々な社会問題の解決を目指す社会運動も盛んになってきており、今後の展開が注目されると吉村会員は指摘した。

中村正志会員による報告「権力分有体制持続のメカニズム」は、主に政治制度に注目しながら、マレーシアで連盟／国民戦線による権力分有体制が持続してきた理由を探るものだった。中村会員によれば、権力分有に関する理論には多極共存アプローチと統合アプローチという2つの潮流がある。これら2つの理論潮流は、いずれも、深刻に分断された社会での民主主義の安定的機能の条件を探ろうとしており、体制レベルの安定性に体制の構成要素としての執政府の形態（権力分有）が重大な影響を与え、その執政府の形態のほかの体制構成要素の形態が影響を与えると考える点では共通している。他方、多極共存アプローチが多数派支配の抑制に重点を置き、権力の構成と意思決定における包括性の達成に注目するのに対して、統合アプローチが同一集団内部の競争に起因する要求の競り上げの抑制を重視し、紛争の穏健化の実現に焦点を当てるという相違が存在する。こうした既存の理論的研究を受けて、新たに浮かび上がってくる課題とは、各集団の指導者を対立と協調の双方に導く制度的インセンティブ構造の中で、政策面での協調が実現するメカニズムを明らかにすることである。

エリートを協調と対立の双方に導く制度的インセンティブ構造の下での政策交渉を分析するために、中村報告の中で、権力分有体制下における政策交渉は（選挙や連立形成をめぐる合従連衡、党内権力闘争において、有利に働くか不利に働くかという）可変利得ゲームとしてモデル化される。このモデルから、(1) 大衆支持調達を有利にする制度的インセンティブが存在することが、政策面での協調を実現するための必要条件である、(2) 党派内支持調達ゲームの数が少ない、すなわち党派内の権力構造が集権的である方が政策面での協調を導きやすい、(3) 党派内支持調達ゲームの存在は、政策交渉において特定の集団の代表者が常に妥協を強いられるという状況の発生を抑制する効果を持つ、という3つの含意が導き出される。

こうした可変利得ゲームのモデルが有する上記の3つの含意の妥当性を検証するため、まず、マレーシアの政治制度に検討が加えられた。大衆支持調達アリーナのゲームとしての連邦議会会員選挙に関しては、民族混合選挙区が十分多ければ、選挙が与党連合の加盟政党に対して、自民族を主体とする野党との競り上げ合戦を自制して、政策面で妥協し、他民族との連立を維持するインセンティブを与える。党派内支持調達アリーナのゲームとしての党役員選挙、特にUMNO役員選挙に関しては、1988年以降の度重なる制度変更によって、現職総裁への挑戦が難しくなったため、UMNO役員選挙が与党連合の党首の間の政策交渉に与える影響は、1988年以降、特に1998年以降は弱まったといえる。他方、執政府－議会関係において前者の力が極めて強いマレーシアにおいては、大衆支持調達競争あるいは党派内支持調達競争のアリーナとしての議会の機能は非常に限定されている。最後に、国政選挙における与党連合の加盟政党それぞれの獲得議席数の多寡が各党の指導部の責任問題と直結しうることから、国政選挙は単なる大衆指導調達のゲームであるばかりでなく、延長された党派内支持調達のゲームでもある。

最後に、NEP終了後のポスト1990年問題をめぐる政治過程が可変利得ゲームの事例と

して取り上げられた。1986年総選挙マニフェストはチキンゲームの利得構造の中で華人政党側の先手コミットを受けて UMNO が譲歩した所産であるが、1986年総選挙後の UMNO-MCA 論争は党役員選挙を控えてマレー系政党 (UMNO)、華人系政党 (MCA、Gerakan) とともに非妥協が支配戦略の利得順位となるゲームに変化した。1988年から1990年にかけての NECC 設立の設立と失敗という一連の過程においても、非妥協が支配戦略の利得順位となる型だったが、1990年の総選挙と党役員選挙を終えて、党派内支持調達競争を意識する必要があまりなくなったため、政策交渉ゲームにおけるマレー系政党と華人系政党の利得順位はチキンゲームのそれとなった。以上が中村報告の骨子である。

引き続いて、これらの基調講演と報告に対して加藤剛会員からコメントがなされた。まず、インドから分離独立したパキスタンがさらに東パキスタンと西パキスタンとに分裂した例、スリランカがシンハラとタミルとの間の紛争に苦しんでいる例などと比較しつつ、マレーシアは多民族社会における権力分有体制を維持しているという点において世界的に見ても稀有な存在だという指摘がなされた。そのうえで、2つの新たな視点が提示された。ひとつはマレーシアにおける都市化という視点である。マレーシアが隣国のタイやインドネシアと比べてもより急速かつ大規模な都市化を経験してきたにも拘らず、マレーシア研究において都市研究の蓄積が不足しており、様々な専門分野において都市化のインパクトが十分に論じられているとはいえないのではないか、という問題が提起された。もうひとつは、経済のグローバル化と外国人労働者の増加という視点である。インドネシア、中国、インドからの新来の移民の流入がマレーシアの社会構造に及ぼすインパクトはどのようなものなのか、という問いが示された。これらの加藤会員からの問題提起に対しては、Omar 会員、吉村会員、中村会員のそれぞれから各自の専門領域と問題意識にひきつけた応答と補足説明がなされた。その中で、都市化がどの分野の研究においてもきわめて重要なインパクトをもっており、さらなる研究が必要であることが確認された。

その後の総合討論の時間においては以下のような議論が展開された。紙幅の関係上、議論のすべてを再現することができないので、会場からのいくつかの主要な質問を挙げることをもって代えさせていただきます。Omar 会員、吉村会員、中村会員の3者に対する質問としては、複数のエスニック集団が同化せずに共存するという現代マレーシアの特質は近世から連続している伝統とみなせるのではないかという質問がなされた(西尾寛治会員)。Omar 会員に対しては、マレーシアのムスリムが他宗教に対して徐々に非寛容になってきているのではないかとの疑問が示された(原不二夫会員)。中村会員に対しては、報告中の得票率に関する数式に関して、与党支持者と野党支持者の投票率を同じとみなしてよいのかなどの質問が向けられた(山本博之会員)。同じく中村会員に対しては、都市化が進むと民族混合選挙区が増えるため与党連合 BN が強くなるという説は妥当か、政策交渉を論じる際に多民族からなる内閣の役割の重要性にも注目する必要があるのではないか、という問題も提起された(伊賀司会員)。その他にもいくつかの質問がなされ、興味深い議論が展開された。